



TITLE:

軍需生産の諸問題

AUTHOR(S):

木原, 正雄

CITATION:

木原, 正雄. 軍需生産の諸問題. 経済論叢 1973, 111(1): 1-17

ISSUE DATE:

1973-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/133511>

RIGHT:

經濟論叢

第111卷 第1号

軍需生産の諸問題……………	木 原 正 雄	1
標準商品(Standard Commodity)の意義……………	瀬 地 山 敏	18
フォード低価格政策形成の意義……………	小 野 秀 生	41
株式資本と平均利潤率の法則……………	若 林 洋 夫	63

昭和48年1月

京都大學經濟學會

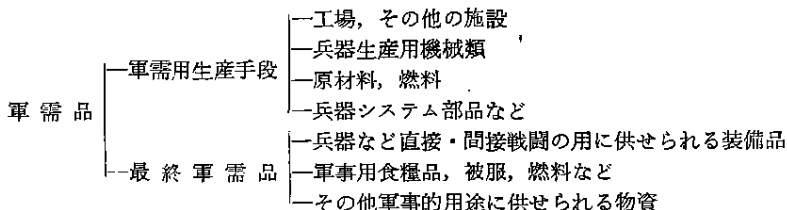
軍需生産の諸問題

木 原 正 雄

I

社会的再生産における軍需生産の位置づけについては、マルクスの再生産論における2部門分割と関連し、いろいろの見解がある¹⁾。

軍需品は、つぎのように、現物形態では、軍需用生産手段と最終軍需品からなりたっている。



したがって、軍需品の生産は、社会的生産の両部門（生産手段生産部門と消費物資生産部門）に関係するという見地から、軍需生産が存在するばあいの、単純再生産と拡大再生産の諸条件をあきらかにするため、さきにグローモフの例式を引用した²⁾。この例式からあきらかなことは、軍需生産が存在し、それが拡大している、拡大再生産のもとでの実現条件は、つぎの3つの不等式あるいは等式にあらわされる。

すなわち、

$$(1) \quad Ia(v+m) + Ib(v+m) > IIac + IIbc$$

1) 拙稿「経済発展における軍需生産の役割について」京大『経済論叢』第109巻第4・5・6号、1972年4・5・6月、18-20ページ参照。

2) 同上、20ページ以下参照。

あるいは

$$Ia(v+m) + Ib(v+m) = IIac + \Delta Iac + \Delta IIac + IIbc + \Delta Ibc + \Delta IIbc$$

$$(2) \quad Ia(c+v+m) + Ib(c+v+m) > Iac + Ibc + IIac + IIbc$$

あるいは

$$Ia(c+v+m) + Ib(c+v+m) = Iac + \Delta Iac + Ibc + \Delta Ibc + IIac + \Delta IIac \\ + IIbc + \Delta IIbc$$

$$(3) \quad IIa(c+v+m) < Ia(v+m) + Ib(v+m) + IIa(v+m) + IIb(v+m)$$

あるいは

$$IIa(c+v+m) = [Ia(v+m) + Ib(v+m) + IIa(v+m) + IIb(v+m)] \\ - [\Delta Iac + \Delta Ibc + \Delta IIac + \Delta IIbc + IIb(c+v+m)]$$

〔 Δ は、蓄積の結果、不変資本と可変資本の増大をしめす〕

(3)の等式、不等式は、最終消費民需生産物は、最終軍需品にむけられる生産物の価値および不変資本の蓄積の大きさだけ、労働者と資本家の総所得よりすくないことをしめしており、拡大再生産にたいする軍需生産のおよぼす影響がもっともあきらかにあらわされている。

各種の税金のかたちで徴収された、軍需品購入のための国家資金が、大きくなればなるほど、勤労者の実質所得は減少する。このことは購買力の縮小、したがってまた、労働力再生産のための物質的基盤の縮小をもたらすのみならず、実質的蓄積が縮小されることになり、ひいては、社会的資本、生産物の拡大再生産テンポの低下をもたらす。

軍需品購入のための国家資金となる税金の1部は、資本家も負担する。しかし、資本家の負担分の源泉は、いうまでもなく剰余価値であり、労働者の負担のかたちをかえたものにすぎない。資本家は、この負担分だけ、よけいに取得しようとするから、軍需生産の存在しないばあいにくらべ、労働者の搾取率は、いっそうたかまることになる。

労働者は、軍需生産の存在によって、実質所得の低下と搾取率の増大により2重の損失をこうむる。さらに、軍備拡充のための、国家資金の散布は、イン

フレーションをひきおこし、貨幣価値の低下をもたらす。このことは、勤労者の実質所得の低下に、いっそう拍車をかけることになる。

また、軍需生産に従事する労働者は、軍需品の厳重な品質管理や兵器生産の秘密保持などの理由で、他の労働者にくらべ、労働条件がきびしいばあいが多い。このような条件を利用して、搾取の強化がおこなわれる。

II

軍需生産は、そこで生産される商品が、軍需用生産手段であれ、最終軍需品であれ、物質的財貨の生産であるかぎり、物質的生产として、国民所得をつくりだす。資本主義経済のもとでは、軍需生産の占める比重が大きければ大きいほど、国民所得をつくりだすうえで重要な意義をもつ。いうまでもなく、その国民所得は、軍需用生産物を生産する第Ⅰ、第Ⅱ部門に従事する労働者によってつくりだされる。したがって、軍需生産に従事する労働者の労働は、資本家にとっては生産的労働であり、剰余価値取得の重要な源泉である。

軍需生産の拡大は、軍需用生産手段と最終軍需品の増大をもたらし、国民所得の増大とその構成の変化をひきおこす。軍需生産の拡大による国民所得の増大は、そのかぎりにおいて、経済成長率の増大となってあらわれる。しかし、軍需用生産物の増大は、国民の福祉向上に役立たない商品の増大を意味し、国民所得の量的増大とは反比例して、現物形態では、非生産的性格の増大を意味する。このような国民所得の増大は、必ずしも国民経済の発展を意味しない。

軍備の拡充は、軍人、軍属など、物質的生产とは関係のない人員の増大をともしない、それだけ、物質的生产に従事する労働者は減少する。いうまでもなく、軍人、軍属による軍事的行動は、物質的生产活動ではなく、国民所得をつくりだすものではない。軍人、軍属とその軍事的行動は、物質的生产部門に従事する労働者により生産された商品によって維持される。生産上まったくの空費である。すなわち、「兵士が生産上の空費に属するのは、不生産的労働者の大部分とすなわち、自分では精神的にも、物質的にも、なにも生産せず、ただ社会

の諸関係に欠陥があるために有用であり、必要であるにすぎない——つまり社会の害悪のおかげで存在している——不生産的労働者の大部分とおなじである。³⁾ これらの「空費」は、軍事費（人件費その他兵員の維持費など）および軍人恩給などの費目で、予算をつうじ、国民所得が再分配される。

軍事費の増大により、国民所得の「空費」にむけられる部分がおおくなれば、民需生産拡大のための資本蓄積に否定的影響をあたえることになる。軍事費、軍需生産、軍需生産部門に従事する労働者、軍事部門に従事する人員（軍人、軍属など）の存在は、その規模がどうであれ、このこともまた、社会的富の「空費」にほかならない。わが国のばあいをみてみよう。

III

軍事条約である「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約」（1951年9月8日署名、1952年4月28日発効）により、軍事力増強が期待されることになったが、1954年3月8日調印されたMSA協定（1954年5月1日発効）により、「相互安全保障法」第511条A項に規定された軍事的義務（軍事力増強の義務）を負うことになり、再軍備へのきそがきづかれた。

さらに、1960年1月19日調印の「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（1960年6月23日発効）により、軍事力拡充義務（第3条）のみならず、経済的協力（第2条）をも義務づけられることになった⁴⁾。軍事条約による経済協力は、いうまでもなく、その内容は、軍事的目的、あるいはまたその遂行を容易にするためのものに重点がおかれざるをえないことは、いうまでもない。

さらにまた、第6条では、「……極東における国際平和及び安全の維持に寄

3) 「剰余価値学説史」邦訳国民文庫版、第1巻第2分冊、262ページ。

4) 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」第2条は、締結国が「その国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する」ことを規定している。第3条では「武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を……維持し発展させる」ことを、第5条では「共通の危険に対処するように行動すること」すなわち、自衛隊の増強と作戦行動に協力することを規定している。

与するため、米軍が、わが国の施設及び区域を使用するという「全土地方式」がみとめられ、「別個の協定」すなわち「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」(「地位協定」)により、手厚く保証されている。ということはまた、安保条約とそれにもとづく諸協定が、わが国の政治や経済におおきな影響をあたえずにはおかぬことをしめしている。

このような「軍事条約」ならびにこの条約の実施を保証するための諸協定の存在するもとは、わが国の軍事費、軍需生産の大小だけを、軍事化の指標とすることでは不十分である。

にもかかわらず、安保条約とわが国の軍備との関係について、おおくみられる見解の1つは、安保条約があったからこそ、わが国は「高度成長」とげ、「繁栄」をきづきあげたという、いわゆる「安保繁栄論」である。

「日本が、今日の経済的な繁栄を築きあげることができたのは、他国からの侵略の危険におびえることがなく、したがって、軍備に多額の予算を充当することを必要としなかった事実が、大いにあずかっている。このことを可能にしたのは、すなわち日米安保体制であり、われわれは、かつての敵国(米国)にたいして、深甚な謝意を表するのによぶさかではない。」⁵⁾

このように、わが国戦後の「高度成長」、「繁栄」の原因を、安保条約が存在することにより、直接的軍事費の負担が低水準(GNPないし国民所得との比率において)であったことにもとめる見解は、おおくのひとびとにみられるところである。

本来、軍事費の増大やこれにともなう軍需生産や非生産の部面に従事する労働者の増大は、社会的生産の拡大再生産にとって、マイナスの要因である。しかしながら、資本主義経済は、生産の社会的性格と所有の私的形態とのあいだの矛盾を打開しようとし、市場拡大の方法として、軍事費の拡大や軍需生産の存

5) 安全保障調査会「日本の安全保障——1970年への展望——」[1966年版]、1966年、64ページ。
本書は、防衛庁の海原官房長(のち国防会議事務局長)の執筆といわれる「私説・国防白書」である。

在なしでは、存立しえないという矛盾をもっている。ケインズが戦争でさえ、バク大な需要をつくりだし、富の増進に役立ちうる手段として肯定しているのは⁶⁾、資本主義の全般的危機の段階の特徴である国家独占資本主義のもとでの独占資本の運動法則の具体的なあらわれの認識を反映したものである。

いわゆる「安保繁栄論」は、資本主義経済の一般的発展傾向に内在する軍事化を否定するものであり、他方では、安保条約が存在するもとでの、戦後日本経済がおかれている国際的位置を無視したものである。そして、「安保体制」と「繁栄」との関係、たんに軍事費の大小によって規定される、単純に量的な関係としてしか把握せず、安保条約が、わが国の政治や国民経済にあたえる直接的あるいは間接的影響をまったく無視している。

安保条約の当事者である日米の関係は、対等の当事者としての関係ではない。しかもこのような「アメリカ合衆国との安全保障体制のもとに、逐次防衛力を増強することは、終戦後の保守党政府の一貫した方針」⁷⁾としてすすめられてきた。第4次防衛力整備5カ年計画(1972~1976年)にいたる軍事力拡充諸計画が、計画ごとに倍增規模という、世界にもその類をみない急速な速度で、軍事力が整備拡充され、あわせて軍需生産が育成されてきたことは、「安保堅持」のもとに、軍事費の増大、軍需生産の拡大が、独占資本にとって、バク大な需要をつくりだし、独占的利潤を保証するものだからである。同時に、「安保堅持」のもとで、アメリカの軍事技術に依存した、軍事力の拡充、軍需生産の拡大は、不当性をいっそう深めていくことになる。

IV

戦後、日本経済は、さきにものべたように、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」により、アメリカの軍事計画の一環にくみこまれ、金融や技術の面でのアメリカへの従属、資源や貿易構造の点でのアメリ

6) ケインズ「一般理論」邦訳、145、363ページ参照。

7) 前掲「日本の安全保障」59ページ。

カへの依存関係が深まっているなかで、経済構造は、鉄鋼、機械、化学、電子工業などを中心とする重化学工業化がすすみ、加工度の高い工業（自動車、航空機、電子工業など）の発展によって高度化がすすんでいる。生産能力と生産規模もますますおおきくなり、技術水準もまた——主としてアメリカ技術の導入によるものとはいえ——その習得の点では高い水準にある。

このことは、独占資本の支配のもとで、生産能力の点でも、技術水準の点でも、近代兵器を生産する能力の存在していることをしめしているとともに、軍備の拡充、したがってまた軍需市場の拡大の可能性の内包をしめしている。

また、安保条約により、軍事的、政治的、経済的従属が制度化されているなかで、わが国の軍需生産は、日米独占資本の支配下におかれている。このような関係のもとで、軍需生産は、たんに個別企業における兵器やその他の軍需品の生産という単純な問題ではない。

これらのことは、国民経済にあたえる軍需生産の影響を複雑なものにしている。そして軍需生産の位置づけとその役割は、社会的再生産過程とその構造における経済的側面とともに、わが国がおかれている国際的諸条件——とくにアメリカとの関係——、政治的側面——独占資本主義のもとでの国家構造と国家の役割——ときりはなしては解明することができないことをしめしている。

生産と資本の集中、集積がすすむにともない、政治と経済における独占資本の支配力はつよまる。同時に、独占資本は、最大限の利潤を追求して、対内的には労働者階級を、対外的には他民族を抑圧し、その政治的、経済的支配力を維持し、強化しようとして、その支配下にある生産力、科学・技術をきそにして、軍事力を利用しそれを拡充する。近代兵器の生産を可能にする生産力、科学・技術、軍備拡充計画と結合し、軍事支出（軍事費）が、「有効需要」をうみだす主要な手段となり、経済の軍事化がすすむ。

帝国主義段階では、生産力の発展とその独占資本による支配の強化に比例し、必然的に経済の軍事化へとみちびき、軍国主義をうみだす。なぜなら、軍国主義は、資本主義の産物であり、帝国主義の侵略的特徴のあらわれであり、独占

資本にとって、対内的にも対外的にも、軍事力を基軸とし、その支配と支配力を強化するための重要な手段だからである。

独占資本が、国家権力を掌握し、独占資本と国家とが癒着している状態のもとで、国家の中枢機構やその機能を利用し、国民経済において主導的役割を演じている国家独占資本主義のもとでは、政治機構、経済機構における人的結合関係、財政・金融機構やその機能を媒介として、独占資本は、政治的立場、経済力を強化しようとして軍事力に依存する。

このような現代帝国主義のもとでは、核兵器を中心とする近代兵器による戦争に対処するため、経済構造の重化学工業化による軍事的潜在能力は、つねに顕在化し、「有時即応」できる政治体制、経済機構がつくりだされるのが特徴である。

このことは、国家が独占資本に従属した状態のもとで、独占体の力と国家の力とが単一の機構に結合された、国家独占資本主義のもとでの経済軍事化の指標は、たんに、個々の企業の軍需生産、軍需生産高の大小、装備や軍需物資の備蓄の大小——軍事技術の急速な発展のもとでは、装備類は急速に老朽化するため、つねに更新されなければ、じっさいの役にはたさない——のみでは不十分である。

V

軍需生産は、生産の社会的性格のもっとも発展したものである。技術的に複雑で、それ自体ひとつの体系 (Weapon System) をなしている近代兵器 (航空機、ミサイルなど) の生産は、個々の工場のみならず、おおくの企業や部門にまたがっておこなわれる。このことは、企業や部門のあいだの複雑な相互関係をうみだす。したがってまた、社会的再生産過程における軍需生産の位置づけなり、その役割の解明は、かんたんなことではない。したがって、さきにものべたように、国民経済におよぼす軍需生産の影響は、単純に量的 (たとえば、国民総生産額あるいは国民所得と軍需生産額との対比、工業生産にしめる軍需生産の比重な

ど)な側面だけで規定しうような単純なものではない。さきにものべたように、わが国のばあい、工業生産にしめる軍需生産の比重は小さいから、経済の軍事化が進行することはない。国民総生産にたいする軍需生産の比重は1%にもみないから、その国民経済にあてる否定的影響はほとんどない、などといわれている⁸⁾。

しかしながら、近代的軍事技術の発展のもとの経済軍事化の特徴は、軍需産業といわれる1つの部門が、異常にふくれあがり、それが国民経済において、量的におおきな比重をしめるということだけで規定しうような単純な過程ではない。それ自体ひとつの体系をなし、おおくの企業や部門に関係をもつ近代兵器の生産は、その量の多少とはかわりなく、国民経済全体の軍事的性格をつよめる。工場制機械工業を基軸とする資本主義経済の発展は、必然的に産業構造の重化学工業化をおしすすめる。産業構造の重化学工業化とともに、軍事技術の発展は、軍需生産の巨大独占資本への集中を促進する。国家独占資本主義のもとでは、軍備拡充計画の実施にともなう軍事予算における装備類購入費の増大、軍事技術の巨大化、システム化にともなう研究開発費の国家による肩代りがすすみ、資本蓄積における国家の役割がおおきくなる。兵器の研究開発と生産の独占資本への集中は、いっそう促進される。軍事生産力をともなわない近代装備は、装備として意味をなさないといわれ、兵器工場自体が、1つの兵器体系のなかにくみいれられる。さらにまた、近代兵器体系は、兵器工場と部隊とのあいだの境界をとりぞき、両者を1つの体系としてむすびつける。

国家独占資本主義のもとの兵器生産に内在する法則性は、軍事技術と人的結合関係を媒介として、独占資本主義のもとに独占体と軍部との癒着の状態、すなわち「産軍複合体」の形成をうながす。「産軍複合体」は、国家独占資本主義のもとでみられる、国家権力の中枢機関の1つである軍隊の独占資本による掌握の特徴的形態である。

8) 前掲拙稿、11-12ページ参照。

VI

兵器生産を正当化するばあい、「国防」や「自衛」のためにという理由のほか、軍事技術の民需産業への波及効果が、ひきあいになされる。わが国のばあい、米国からの技術導入により、三菱重工業が主契約者となり、生産されてきた F-104J（迎撃戦闘機）、現在生産中の F-4EJ（戦闘爆撃機）、ミサイル兵器「ナイキ J」や「ホーク」（三菱電機と東芝で分担して生産）などの「国産化」は、「機械工業の発展に大きな足跡をのこした」⁹⁾といわれ、第4次防衛力整備5カ年計画による「国産」兵器の調達により、「わが国の工業水準は、飛躍的に高まる」¹⁰⁾ともいわれている。

兵器の生産と民需品の生産とは、その技術的特徴はおなじである。このことから、兵器生産による「技術水準向上」の利益が主張される。しかしながら、技術的水準がおなじであっても、生産される生産物の用途は、まったくことなる。技術的特徴がおなじであるということだけから、兵器生産を正当化することはできない。それは、本末転倒である。

技術水準を向上させるためには、兵器生産が不可欠とする論理は、とりもなおさず、資本の論理にはかならない。というのは、兵器は、軍事力を構成する重要な要素であり、資本の権力、資本主義的生産諸関係の再生産を強力的に保障するための重要な物的手段でもあるからである。

国家財政・投融資をつうじての有効需要創出策として、軍備拡充→軍事費の増大は、国家独占資本主義のもとでは、重要な意義をもっている。とりもなおさず、それは兵器生産の拡大をうながし、資本にたいしばく大な利潤を保障するものだからである。独占資本にたいし、利潤を保障するため、国家による市場＝「国家市場」というかたちでの「需要の創出」と資金散布政策が、国家独占資本主義の諸機構をつうじて、意識的にすすめられる。このような政策のう

9) 「今週の日本」1969年12月7日。

10) 同上。

ち、軍事費の増大を軸にした経済軍事化政策は、独占資本にとって、市場拡大のため、もっとも重要な政策の1つとなる。とくに、重要産業部門内で、過剰生産が顕在化するばあい、そうである。わが国において、第2次防衛力整備計画からはじまった装備の「国産化」は、「岩戸景気」後の不況を背景にして、第3次防衛力整備計画により定着し、兵器生産体制が確立された。1965年の深刻な不況を背景にして、兵器生産体制の整備がすすめられたこと、さらに1971年、米国のドル防衛政策に直面して、独占資本が、第4次防衛力整備5カ年計画に、異常なまでに期待し、強引に4次防の実施を要求したことは、この事情をものがたっている。

一般的に、資本主義の全般的危機といわれる段階、すなわち、経済的危機のみならず、政治体制の危機の深化に直面して、独占は、弱化する自己の経済的・政治的支配力を補強しようとして、軍事力増強の手段に訴える。軍事力の増強は、対内的には、労働者階級にたいする直接的抑圧＝軍事的支配の強化として、また、軍事力の増強にともなう軍事費としての政府支出の増大は、工業稼働規模をひろげ、インフレーションあるいはレセプションのコントロールを容易にし、経済の安定にいちじるしい効果をおよぼすなど、軍事費の間接的利益が大きいとして、¹¹⁾軍事化政策がすすめられる。軍事費の拡大と兵器生産の増強は、工業稼働規模をひろげ、需要を拡大し、一時的に生産の量的増大をもたらすはするが、それは、同時に、物的資源、人的資源、財政的資源の不生産的浪費を拡大し、消費と蓄積の均衡を破壊し、正常な社会的生産の拡大再生産に否定的な影響をあたえ、国民経済の奇型的発展を促進し、矛盾をいっそう激化するだけで、危機を根本的に解消する手段たりえない。戦後、抑止力理論にもとづくアメリカの典型的な軍備拡充政策の結果は、これを証明している。軍事力の増強による対外的のみならず対内的抑圧体制の強化は、政治的反動をともなうことにより、政治体制の危機を内部から促進する。

11) Hitch C. J. and McKean R. N.: *The Economics of Defense in the Nuclear Age*, 1967, p. 66. 参照。

にもかかわらず、軍備の拡充、兵器生産の増大は、不可避免的にすすむ。というのは、軍備の拡充は、利潤の取得を至上命令とし、自己の支配力を軍事力により補強しようとする独占資本の法則の要求であり、その法則の作用にともなう必然的結果でもあるからである。そして、軍需生産は、資本主義経済体制の不可分の構成要素となる。

VII

戦後、わが国では、朝鮮戦争にともなう特需を契機とした軍事的・経済的協力を恒久的なものにし、「アメリカの国防動員計画に、日本の経済力を活用」¹²⁾するため、「日米経済の協力態勢」がつくられ、軍需生産体制の整備強化がはじめられた。

1951年2月16日、マッカーサー連合国司令官は、吉田首相に、日米経済協力体制の確立について指示し、19日には、総司令部のマーカット経済科学局長は、経済安定本部長官にたいし、アメリカの軍需生産拡大に呼応する、日本側の産業生産計画を調整すべきむねの意向を伝達し、重要物資の割当に必要な部門別参考資料の提出を要求している。1951年1月決定された、1953年を目標に自立水準達成を企図した「自立経済3カ年計画(1951~53年)」については、GHQより2カ年に短縮し、1952年度には自立水準を達成するよう検討すべきむね、の示唆をうけた。このことは、米軍が、日本の工業力を、いかにすみやかに軍事的に利用しようと考えていたかをしめしている。また「自立」ということが、米国にとって負担の軽減のためにしかすぎず、自主的な経済再建を意味するものでなかったことも、その後の経過からみてあきらかである。おおくの国の反対を押しきりサンフランシスコ講和条約により、国際的にも、日本の独立を形式的にととのえようとしたのは、軍事的「日米協力」を、米国側の強制によらず、「日米合意」にもとづく日本側の「自主性」を「尊重」する形式的手続きをととのえようとしたにすぎない。このような手続きをふむことにより、米国は、

12)「防衛生産委員会10年史」26ページ。

日本に「独立」をあたえたことにして、事実上は従来の軍事的占領をそのまま続ける、すなわち、米国の戦略体制に組みいれるとともに、他方、「自立」の名のもとに、日本に、軍事的・経済的負担を強いることによって、米側は財政上の負担からのがれる、という二重の目的をたっしようとしたのである。

ところで、米軍が要求した、重要物資割当に必要な部門別参考資料についての指示内容は、つぎのとおりである。

- 1) 主要産業の未稼働設備をふくめた完全操業のばあいの生産水準 (Top Level) はどれだけか。
- 2) 未稼働設備を稼働させ、また必要な拡張をおこなうには、どれだけの資金と原材料が必要か。

さらに、若干の業種については、GHQ の見込み数字がしめされた¹³⁾。

経済安定本部は、この指示にもとづき、調査委員会を設置し、急きょ「産業設備能力調査資料」をとりまとめ、3月10日 GHQ に提出した。これが、いわゆる Top Level 作業として知られているものであり、いうまでもなく極秘資料として取扱われた。

この Top Level 作業の対象となった業種は、公益事業 2、鉱業 9、金属工業 7、機械工業 11、窯業 2、林産製作業 2、セニイ工業 7、化学工業 21、食品工業 6、計 67 品目で、あらゆる部門にわたっている。このことは、日本の工業力をあげて利用するという、すなわち、日本を反共の防壁にするため、「極東の工場」にしようとする米側の企図に合致したものであり、日本の工業生産力を米国の国防動員計画のなかにくみいれるためのものであることをしめしている。

この調査は、以上 67 品目について、1950 年 12 月末現在の実稼働能力にもとづき、最高生産水準がどうなるかを計算したものである。積上げによる計算の結果「鉱工業生産水準は戦前（昭和 7～11 年）基準で 204 ということであった。」¹⁴⁾

13) 「戦後経済史（経済安定本部史）」233 ページ参照。

14) 「経済企画庁 20 年小史」84 ページ。

この調査にあたっては、「設備能力の定義自体がきわめてあやふやなもの」¹⁵⁾であり、「輸入原料の手当の見通しや市場分析などはまったく行なわれなかったから、機械的に最高の生産水準を算出しても、現実的にそれはほとんど意味をなさない数字であるとも言えた。それだけではない。それぞれの産業の生産能力がバラバラにフル稼動になったとして計算してみても、そのような産業構造は現実にはほとんどあり得ない産業構造であるとも言え」¹⁶⁾るような、ズサンなものであり、産業部門間の連関なく、個々の部門の計算をたんに合計したものにすぎなかった。

この作業をするにあたっては、つぎのような前提条件がおかれた¹⁷⁾。

- 1) 対日援助として、アメリカの国防費（傍点—木原）より2,000億円供給されること。
- 2) 原料確保については、必要量が供給されること。
- 3) 輸入所要船舶については、リパティ船の貸与を期待しうること。
- 4) 電力供給については、外資導入による電源開発の促進、火力発電設備のフル稼動、アメリカからの発電機輸入による設備増設。
- 5) 所要資金としては、設備資金5,000億円、運動資金1兆5,000億円、計2兆円。

以上の前提条件からみて、まったく米国依存の生産増強見とおしであることがあきらかである。このことは、日米軍事協力の要請がきそになっていることは、いうまでもないことであるが、「日米経済協力」の名のもとに、日本経済の米国への過度の依存への軌道を敷く契機になったこともまた否定できない。

ところで、このような米国の要請にたいし、日本の独占資本は、どのように対応したであろうか。

経済団体連合会は、米国側のこのような要請に、いちはやくこたえるため、2月9日、「日米経済提携懇談会」を設置した。そして「懇談会」は、3月15

15) 同上、84ページ。

16) 同上、84-85ページ。

17) 「戦後経済史（経済安定本部史）」234ページ参照。

日「日米経済の協力態勢にかんする意見」を発表したが、そのなかで、基本的考え方をのべている¹⁸⁾。基本的考え方は、つぎの4つに要約できる。

- (1) 日米経済の提携と統合は、自由世界に属する諸国家群との友好的な紐帯を緊密化するという関連においてとりあげるべきであること。
- (2) 極東アジアの安全保障と表裏一体の関係のもとに、日本の工業力をアメリカの新しい特需受入れに充当すべきこと。
- (3) アジアの自由国家群の経済復興と資源開発に寄与しうるよう、日本の工業力をもって協力すること。
- (4) 以上の結果として、日本経済の早期自立をはかり、自由世界の一員として、その平和的発展に寄与しうるよう、アメリカの理解と協力を期待したいこと。

以上の基本的考え方は、「自由世界に属する諸国家群との友好」、すなわち反社会主義の立場にたち、安全保障のため、日本の工業力を直接的軍事目的に充当するという、米側の要求に全面的にこたえることによって、資本、技術の面で米側の「協力」をとりつけ、独占資本にとっての再生産構造を確立し、アジア諸国への進出をはかろうとする、日本独占資本の「願望」をしめしたものにほかならない。

さらに、経団連は、1952年3月13日、アメリカとの講和条約発効をまえにして、「日米経済協力のため政府のとるべき措置にかんする意見」を発表し、このなかで、日米経済協力の内容について具体的にのべている。すなわち、「日米経済協力の一環として、具体的な展開が期待もしくは要請されているもの」として、つぎの4つをあげている¹⁹⁾。

- (1) 極東米軍にたいする石油製品の供給。
- (2) 軍関係の各種重・軽車輛、航空機、銃火器の修理ないし製作、これにもなう付属品、部品の供給、艦船修理等機械工業を中心とする協力。

18) 「防衛生産委員会10年史」19ページ参照。

19) 「経済団体連合会10年史」上、256-257ページ。

(3) 鉄鋼、アルミニウム、銅、硫黄、肥料等重要原材料をつうじての自由諸国家の国防生産にたいする直接ないし間接的協力。

(4) 以上の基礎条件となる電源開発等。

そして、このような内容をもった協力を完遂するため、なすべきこととして、つぎのことをあげている。

(1) 日本経済の自立にかんする長期計画に即応し、国内経済の統合調整、原材料の確保、新技術の導入、設備の近代化、資金の調整確保、物価の安定等、各般にわたる適時有効な施策。

(2) 日米経済協力の国家的重大意義にかんがみ、政府は民間の企業努力を超える分野において、(1)の施策の実現を分担すること。

「意見」にのべられている「日米経済協力」の内容は、きわめて軍事的なものである。すなわち、経済協力の一環として、具体的に要請されているのは、第1に極東軍にたいする石油製品の確保である。このため1952年8月四日市の旧海軍燃料廠が、民間(昭和石油)に払下げられ、太平洋岸の石油基地として再建(1958年4月操業開始)されたのである。四日市の石油化学工業が、このような契機で建設され、公害第1号の街となったことは、周知のところである。

第2に、「機械工業等を中心とする協力」の内容は、兵器の修理および生産である。第3は、鉄鋼など主要な軍需資材を供給することによって、「自由主義国家」の軍需生産に協力することである。第4は、以上のような軍需資材の供給、軍需生産にとって基礎条件である電力を確保するための電源開発、すなわちエネルギー産業の復興である。この方針にしたがい、米国から導入の資金と技術により、水力発電所の建設がはじめられた。半官半民の電源開発株式会社の創設、同社の米国式工法による佐久間ダムの建設がはじめられたのである。

政府は、経済の「自立」達成を課題として、採算がよくないため、独占資本による蓄積がおくれている基幹産業である電力、鉄鋼、海運、石炭を4重点産業とし、独占資本にかわり、財政資金を投入した²⁰⁾。これら4重点産業にたい

20) 「経済企画庁20年小史」79ページ参照。

する財政投資などによる関連産業への波及効果、ならびに朝鮮戦争による特需などによりえた高利潤をもとに、1951年度後半から、重化学工業を中心とした合理化投資がおこなわれた。また、外国技術の導入（主として米国より）も、1953年3月末までに492件にたっし、そのうち80%が、重化学工業の技術であった²¹⁾。

このことは、日本の工業力を、米国の軍事動員計画に組み入れるため、「日米経済協力」の名のもとに、潜在的軍事力である重工業を急速に確立しようとした米国の要求にたいし、自己の再生産構造を再編し、独占資本の支配力を確立しようとした日本の独占資本が積極的に対応した結果である。

また、政府は、さきにのべたような内容の「日米経済協力を完遂するため」、日本経済の「自立にかんする長期計画」を策定し、特需を契機とした独占資本の再生産構造の再編をきそに、1952年以降の中央集権的政治機構（1952年8月自治庁の設置、1954年6月警察法の全面的改正などによる地方自治の制限）の整備とともに、1955年にはほぼ、再確立され、本格的展開のみちにはいった以後の国家独占資本主義のもとで、「経済計画」による積極的な誘導政策がとられることになったのである。

「日米経済協力の国家的重大意義」を錦の御旗とし、独占資本は、「民間の企業努力を超える分野」については、政府が肩がわりして、すなわち、財政機構をつうじ、国民所得の再分配、金融機構をつうじ資金の確保などにより、独占資本の蓄積を促進することを要求したのである。

国家独占資本主義機構の確立にともない、1954年2月から11月にいたる恐慌後からはじまる積極的な財政投融资、日銀の信用創造など、財政・金融機能の利用による独占資本の急速な再編過程（いわゆる「高度成長」）がはじまったのである。

21) 同上、80ページ参照。